

記載例

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(別記様式第2の4(別紙)-1/3-)

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください。(複数記載可。)

設備投資の変更等があった場合は、規則第10条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

1. に記載した事業を行う事業所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)で、4. の事業の用に供する、機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物を設置する住所を全て記載してください。また、住所と併せて、当該機械等が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

別記様式第2の4(別紙)(第10条関係)

資本金額(法人の場合)及び従業員数を記載してください。

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) ○, ○○○万円

従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)

○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 平成28年○月○日～平成37年△月△日
又は(指定の日から●年間)

・希望する指定の有効期間 平成37年△月△日まで
又は(指定の日から●年間)

特例の対象となるのは平成33年3月31日までにされる設備投資であり、指定の有効期間は、指定の日から当該設備投資をする日までの期間と、繰越控除を行う場合にはその事業年度(最大4事業年度)が含まれている必要があります。

※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計○○百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

(i) 設備投資予定額 小計○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	○○市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)	平成28年 5月21日	○百万円	加工前の水産品の冷凍保存	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
可動式リフト (機械及び装置)	○○市□□町□□321(□□復興産業集積区域)	平成28年 7月30日	△百万円	水産食料品及び関連資材等の移動・運搬	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

◎『設備名』『取得予定価額』
取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。

◎『取得予定年月日』
事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設置予定地』
設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『用途』
可能な限り明確・簡潔に記載してください。

記載例

(別記様式第2の4(別紙)-2/3-)

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(ロ) 平成29年度

(i) 設備投資予定額 小計 ○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定 年月日	取得予定 価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設 備)	○○市△△1 -2-3(△△ 復興産業集積 区域)	平成29年 7月21日	○百万円	加工前の水 産品の冷凍 保存	水産食料品 製造(かまぼ こ・ちくわ 等)
可動式リフ ト (機械及び装 置)	○○市□□町 □□321(□ □復興産業集 積区域)	平成30年 3月30日	△百万円	水産食料品 及び関連資 材等の移 動・運搬	水産食料品 製造(かまぼ こ・ちくわ 等)

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください(ただし、平成33年4月1日以後の設備投資予定額及び内訳については、記載の必要はありません。)。なお、可能な範囲の記載で構いません。

⋮

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 □□百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 △△百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください(按分等簡易な方法により算出することも可)。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

記載例

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(別記様式第2の4(別紙)-3/3-)

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成29年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

6. (該当なし)

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、6. については記載不要です。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。